

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：愛媛県
農業委員会名：宇和島市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	事務局掲示板に掲載するとともに、ホームページに掲載し周知した。
改善措置	—
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約3週間
改善措置	—

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	—
------	---

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備え付けするとともに、ホームページに掲載し公表した。
改善措置	—

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 122件、うち許可 122件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員による申請書及び現地確認と事務局で申請書確認を行っている。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局が関係法令・審査基準に基づき説明し、事案毎に担当委員が意見を述べた後、全体審議を行っている。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局に備え付けするとともに、ホームページで公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:54件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	会長・会長職務代理人・担当農業委員・事務局職員が申請書に基づき、申請人立会いの下、現地確認調査を行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について、事務局の説明と事案毎に担当委員が意見を述べることにより、総合的に判断している。現状把握のため、現地写真をスクリーンに表示している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局に備え付けするとともに、ホームページで公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		29法人
	うち報告書提出農業生産法人数		28法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		1法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		1法人
	提出しなかった理由	提出督促中	
	対応方針	報告期日を待って提出するよう指導する	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 580件 公表時期 平成27年7月 情報の提供方法:農業委員会だよりに掲載するとともに、ホームページで公表した。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 447件 取りまとめ時期 平成27年7月 情報の提供方法:農業委員会だよりに掲載するとともに、ホームページで公表した。
	是正措置	—
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,752ha 整備方法 電算処理システムを導入し整備済。 データ更新:農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を実施し毎月更新している。
	是正措置	—

(5) 農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数: 336件、うち決定 334件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画の記載内容を確認するとともに、担当農業委員の現地調査と一般法人の利用権設定については、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。
	是正措置	—
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。
	是正措置	—
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。
	是正措置	—

(6) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	
農地転用に関する事務	
農業生産法人からの報告への対応	
情報の提供等	
農用地利用集積計画の決定	

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,752ha	19.9ha	0.30%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要である。		

2 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
5.0ha	9.5ha	190.0%

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～10月	160人	10月～3月
	調査方法	1. 管内全域を40区域に区切り担当農業委員・農業委員会協力員・事務局職員で道路から目視による調査を実施する。 2. 遊休化している場合は、必要に応じ当該農地等の状況を詳しく調査し、写真を撮り、地図等に記録する。 3. 農地が集団的に利用されている地域等周辺農地・農業に及ぼす影響の大きい地域から順次耕作が継続できるよう現状に合った指導を行う。		
	遊休農地への指導	実施時期: 月～月(年間を通じ随時)		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～10月	168人	11月～3月
	調査方法	1. 管内全域を40区域に区切り担当農業委員・農業委員会協力員・事務局職員で道路から目視による調査を実施した。 2. 遊休化している場合は、必要に応じ当該農地等の状況を詳しく調査し、写真を撮り、タブレット端末や地図等に記録した。 3. 農地が集団的に利用されている地域等周辺農地・農業に及ぼす影響の大きい地域から順次耕作が継続できるよう現状に合った指導を行った。		
	遊休農地への指導	実施時期: 月～月	指導件数: 件	指導面積: ha
			指導対象者: 人	
	遊休農地である旨の通知	件数: 件	面積: ha	対象者: 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	
その他の取組状況	農地パトロールの実施について、農業委員会だよりに掲載した。			

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成されており、妥当であると考えます。
活動に対する評価の案	概ね計画に沿った活動を行うことができた。今後とも農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要である。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	4,299戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	1,768戸	491経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	29法人			
課 題	担い手の高齢化が進んでいるため、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者別に説明会や個別訪問等を実施して理解を得つつ、担い手を確保する必要がある。				

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	20経営	0法人	0団体
実 績 ②	8経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	40%	0%	0%

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、関係機関と連携し認定の推進活動を実施する。	—	集落営農の法人化のための説明会等参画や関係会議等を通じて特定農業団体制度の周知や普及を図る。
活動実績	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、関係機関と連携し認定の推進活動を実施した。	—	集落営農の法人化のための説明会等参画や関係会議等を通じて特定農業団体制度の周知や普及を図った。

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	実態を踏まえた目標値の再検討が必要である。	—	実態を踏まえた目標値の再検討が必要である。
活動に対する評価の案	高齢化等に伴い、目標達成には至らなかった。	—	関係会議等を通じて周知を図ったが、目標達成には至らなかった。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,752ha	2,122ha	31.4%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
20ha	67ha	335.0%

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	7月 円滑な権利移動ができるよう、「農業委員会だより」を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。 年間を通して、農業委員や農業者・関係機関等の情報をもとに担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を実施する。
活動実績	7月 円滑な権利移動ができるよう、「農業委員会だより」を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知した。 年間を通して、農業委員や農業者・関係機関等の情報をもとに担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を実施した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成されており、妥当であると考えます。
活動に対する評価の案	計画に沿った活動を行うことができた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	6,752ha	1.4ha	0.020%
課 題	農地転用制度の周知徹底と違反転用の早期発見が必要である。		

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	1.4ha	140.0%

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<p>○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施し、追認許可に向け指導する。</p> <p>○違反転用の発生防止に向けた取組 7月 「農業委員会だより」で違反転用防止を周知する。 6月～7月 市全域で農地パトロールを実施する。</p>
活動実績	<p>○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施し、追認許可に向け指導した。</p> <p>○違反転用の発生防止に向けた取組 12月 「農業委員会だより」で違反転用防止を周知した。 7月～8月 市全域で農地パトロールを実施した。</p>

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用は発生防止及び早期発見・早期指導が重要であり、妥当なものと考え
活動に対する評価の案	概ね計画に沿った活動を行うことができたが、年間を通しての農地パトロールの強化が必要である。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。